

確定拠出年金専用ファンドの動向(2016年6月)

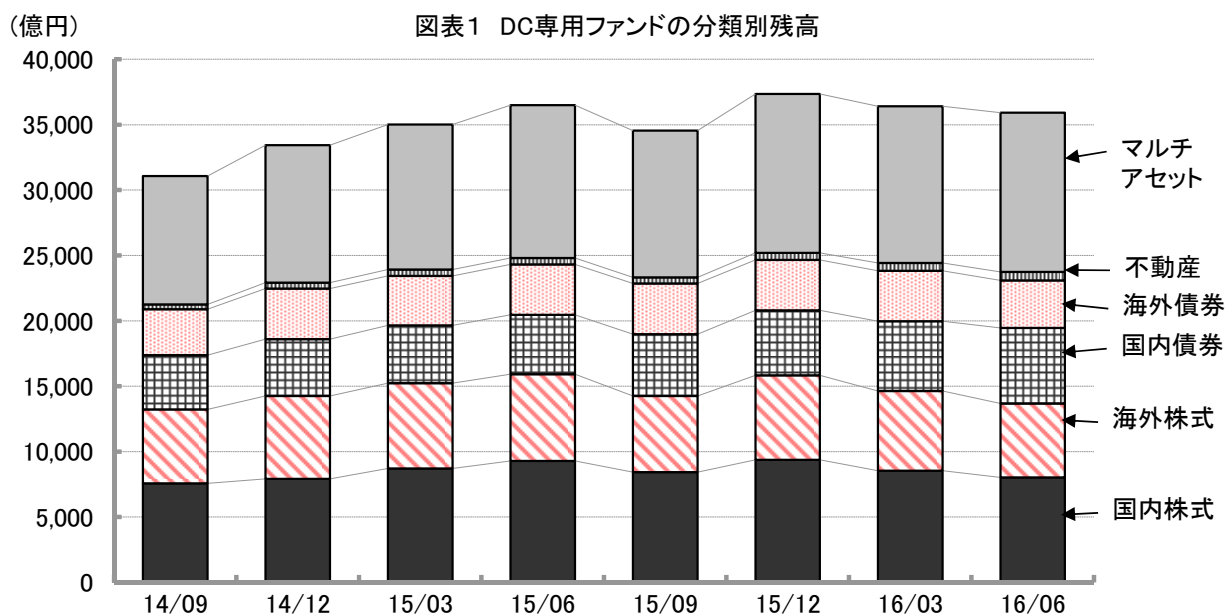
2016年度第1四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は前の四半期に比べ506億円減少し、3兆5,914億円になりました。収益率をみると国内株式型や海外株式型、海外債券型ではそれぞれ▲7.4%、▲8.9%、▲7.4%と大きく下落しました。一方、国内債券型は+2.4%と上昇しています。資金流入をみるとマルチアセット型や国内債券型を中心に資金が流入し、確定拠出年金専用ファンド全体としては、直前四半期に続き、過去最高額を更新しています。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2016年度第1四半期(4月～6月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は前四半期に比べ506億円減少し、3兆5,914億円になりました。2015年12月のピークとの比較では1,437億円減

っていることとなります(図表1)。

ファンド分類別にみると、国内株式型は前の四半期に比べ510億円近く残高が減少しています(図表2)。また海外株式型や海外債券型でもそれぞれ440億円、210億円近く残高が減少してい



出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。

ます。これらの分類とは反対に残高が増加している分類もあります。それは国内債券型で、残高が430億円も増加し、この分類の四半期の残高増加額としては過去最大になりました。

分類別残高構成をみてみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の33.9%を占めています。マルチアセット型の割合は2013年12月の30.8%を底に拡大し、最近10年間では最も高くなっています。マルチアセット型に次いで残高の多い国内株式型は22.4%ですので、上位2タイプだけで全体の56.3%を占めていることとなります。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ38.1%、26.2%となり、前の四半期に比べて、前者は2.1%減少し、後者は1.0%増加しています。株式型は四半期と

しては2012年9月以来、凡そ4年ぶりの低水準となっています。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、38.4%であり、前四半期から0.3%増加しています。また海外資産を中心に運用するファンドは前四半期から1.4%減少し、25.9%となっています。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は75.6%となり、過去最高を更新しています。

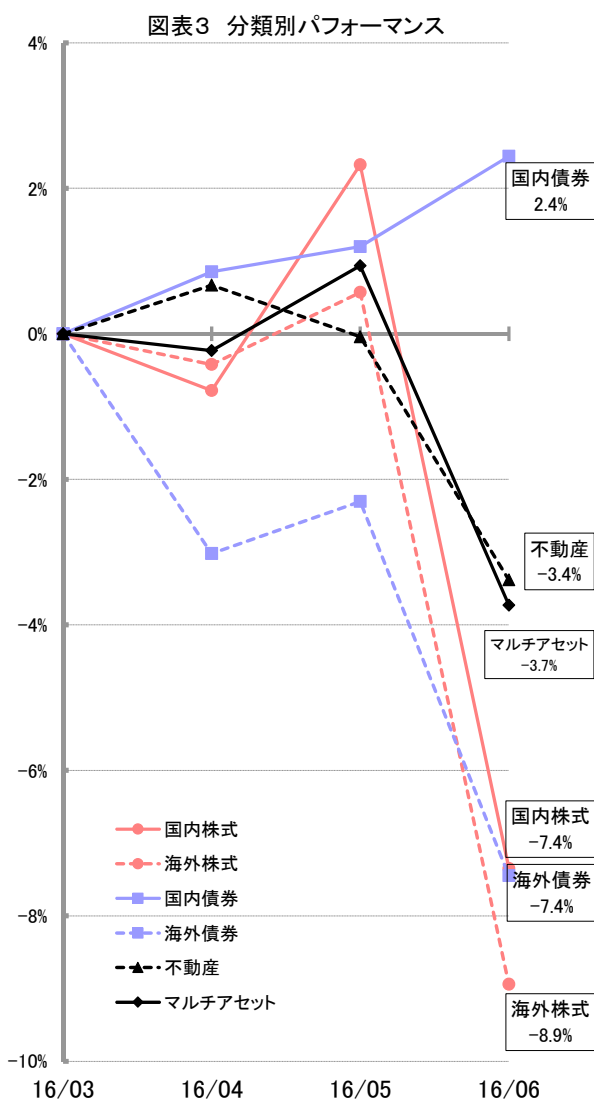
図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	14/09	14/12	15/03	15/06	15/09	15/12	16/03	16/06
国内株式	7,573	7,918	8,722	9,295	8,437	9,385	8,539	8,028
アクティブ運用	2,969	3,082	3,350	3,563	3,189	3,551	3,200	3,001
パッシブ運用	4,604	4,836	5,372	5,732	5,248	5,834	5,339	5,027
海外株式	5,665	6,344	6,528	6,626	5,825	6,458	6,094	5,656
アクティブ運用	1,379	1,531	1,583	1,578	1,385	1,524	1,402	1,296
パッシブ運用	4,286	4,814	4,945	5,048	4,440	4,933	4,693	4,361
国内債券	4,153	4,347	4,397	4,548	4,734	4,954	5,335	5,767
アクティブ運用	643	674	681	691	712	732	782	847
パッシブ運用	3,510	3,673	3,716	3,856	4,022	4,223	4,552	4,920
海外債券	3,505	3,866	3,784	3,839	3,857	3,861	3,850	3,641
アクティブ運用	480	526	519	518	517	515	514	490
パッシブ運用	3,025	3,340	3,266	3,321	3,340	3,346	3,335	3,152
不動産	355	451	498	504	482	534	607	636
マルチアセット	9,839	10,512	11,093	11,691	11,203	12,159	11,995	12,183
バランス型	9,251	9,826	10,328	10,852	10,334	11,119	10,921	10,918
ターゲットイヤー型	151	162	183	193	193	207	208	209
アセットアロケーション型	437	524	582	645	676	832	867	1,055
残高合計	31,090	33,439	35,023	36,503	34,538	37,351	36,420	35,914
残高割合								
国内株式	24.4%	23.7%	24.9%	25.5%	24.4%	25.1%	23.4%	22.4%
海外株式	18.2%	19.0%	18.6%	18.2%	16.9%	17.3%	16.7%	15.7%
国内債券	13.4%	13.0%	12.6%	12.5%	13.7%	13.3%	14.6%	16.1%
海外債券	11.3%	11.6%	10.8%	10.5%	11.2%	10.3%	10.6%	10.1%
不動産	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%	1.8%
マルチアセット	31.6%	31.4%	31.7%	32.0%	32.4%	32.6%	32.9%	33.9%

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。



出所)野村総合研究所

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2016年度第1四半期中におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。国内外の株式相場は、5月に入り、原油価格の上昇に加え、消費増税延期などの政策期待の高まりから、一端上昇しました。その後6月に入り、FOMCの利上げ見送りや日銀による追加金融緩和がなかったことを受け、円高が急速に進み、株価は大きく下落し、四半期の収益率では、国内株式型が▲7.4%、海外株式型は▲8.9%となりました。また、円高の影響を受け、海外債券型の四半期の収益率は▲7.4%となりました。

大分類の中でプラスとなったのは国内債券型です。長期金利は過去最低水準を更新するなど、さらに低下し、債券価格が上昇したため、国内債券型の四半期の収益率は+2.4%となりました。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2015年度第1四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額一解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年度の第1四半期に比べ、633億円多い1,318億円となりました。これは、直前四半期に記録した今までの最高額を280億円近く上回る金額です。

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	15/04～ 15/06	15/07～ 15/09	15/10～ 15/12	16/01～ 16/03	16/04～ 16/06
国内株式	54	367	103	290	120
海外株式	14	12	96	144	114
国内債券	161	154	175	193	299
海外債券	47	53	54	58	82
不動産	24	6	21	38	50
マルチアセット	385	250	412	318	650
資金純流入合計	685	842	861	1,041	1,318

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

四半期の資金流入額を分類別にみると、マルチアセット型への流入が650億円と最も多くなっています。これに次ぐのが、国内債券型で、299億円が流入しています。マルチアセット型にして

も、国内債券型にしてもそれぞれ、四半期として過去最高の資金が流入しています。このほか国内株式型や海外株式型への資金流入もそれぞれ100億円以上資金が流入しています。

— 次号のお知らせ —

次号は

8月1日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。